

栗本鐵工所(5602)

2025年7月3日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 中村宏司、園田三保

○会社概要

水道管シェア2位の老舗鉄管メーカー

水道管を中心に産業設備の製造で社会インフラを支え続けてきた、創業115年を超える老舗企業。特に上水道管に多く使われる「ダクタイル鉄管」の国内市場シェアは2位。鍛造プレス機や建設資材なども手掛ける。道路・橋梁の補修や、二次電池メーカー向け混練機などの分野でも新たな成長を目指す。

主力のライフラインセグメントは、上下水道管（主に上水道管）を中心としたダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、水道用バルブ、各種プラントやポンプメーカー向け産業バルブを製造・販売する。機械システムセグメントは、鍛造プレス機や粉体処理機（混練機）などの製品と、鋳物材料技術と破碎技術を生かしたエンジニアリングを提供している。産業建設資材セグメントでは、空調用製品、各種建築用資材に加え、幅広い分野におけるFRP（繊維強化プラスチック）製品を手掛けている。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/7/2 終値)	5,690.0 円
年初来高値(25/6/12)	5,840.0 円
年初来安値(25/4/7)	3,800.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	9.86 倍
連結 PBR(最新実績)	0.79 倍
基準 BPS	7,231.04 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	5.06 %
1株当たり年間予想配当金	288 円
普通株発行済株式数	12,798 千株
普通株時価総額	728 億円

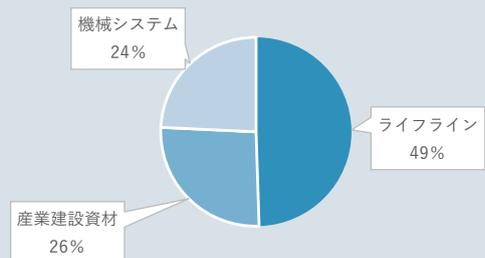
▶売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

ライフライン 49%、機械システム 24%、産業建設資材 26%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

24年5月に発表した新中期経営計画（25/3期～27/3期、以下新中計）では、計画最終年度の27/3期の連結業績の目標値は売上高1300億円、営業利益80億円、ROEは3年間継続して7%以上としている。新中計では、シェアの比較的高い安定収益事業の高収益化でキャッシュを稼ぎ、それを市場や売り上げが伸びている成長牽引事業に振り向ける。具体的には、成長牽引事業への投資拡大、循環型ビジネスモデルへの転換（新たな価値創造モデルの探求）、資本コストを意識した経営の実現（変革成長に向け事業ポートフォリオの見直し検討）を掲げている。新中計では、「2030年にありたい姿」として「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」を掲げ、その成長イメージとして、2030年には売上高1500億円超、営業利益100億円超、ROE8%以上を目指すとしている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

前 25/3 期は計画を上回って着地。今 26/3 期は増配を計画

▶実績：25/3 期は機械システム、産業建設資材の伸長で 6%営業増益

25/3 期の連結業績は、売上高が前期比 0.6%増の 1267 億円、営業利益が同 6.3%増の 79 億円。機械システムセグメント、産業建設資材セグメントの伸長で増収増益となった。現在推進している新中期経営計画の初年度計画値（売上高 1240 億円、営業利益 70 億円）を上回った。

ライフラインセグメントは売上高が同 3.5%減の 622 億円、営業利益が同 10.3%減の 40 億円。機械システムセグメントは売上高が同 6.2%増の 310 億円、営業利益が同 17.2%増の 17 億円。産業建設資材セグメントは売上高が同 3.6%増の 335 億円、営業利益が同 14.6%増の 26 億円だった。

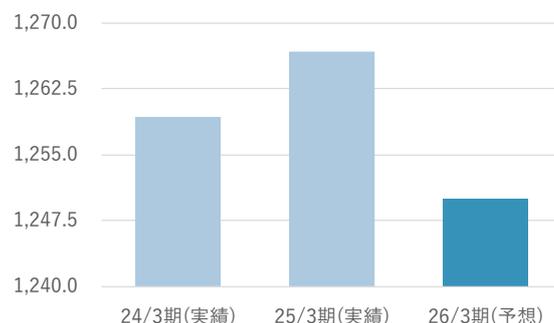
▶業績見通し：26/3 期は純利益で増益を見込み、前期比 3 円増配を計画

会社側は 26/3 期の連結業績について、売上高 1250 億円（前期比 1%減）、営業利益 75 億円（同 5%減）を計画。ライフラインセグメントなど国内公共事業関連の官需分野では 25/3 期並みの需要が見込まれるものの、機械システムセグメントなどの民需分野において案件の発注見送りや延期の影響を受けることから、全体では減収、営業減益を見込む。一方で、政策保有株式の縮減に伴う特別利益の計上により純利益は 70 億円（同 1%増）と小幅な増益を確保できる見込みである。

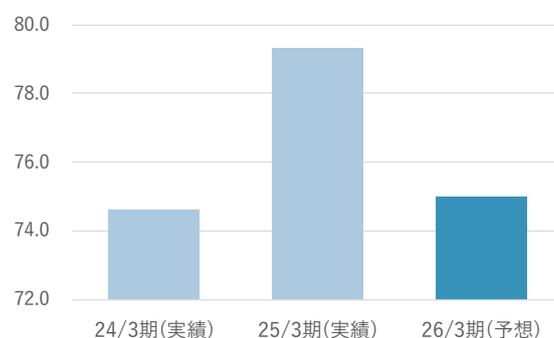
同社では、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付け、25/3 期を起点とする「中期 3 カ年経営計画」の株主還元目標にもとづき、配当性向 50%以上を目指している。

26/3 期の 1 株当たり年間配当金については、前期比 3 円増配の 288 円（上期末 144 円、期末 144 円）を計画している。

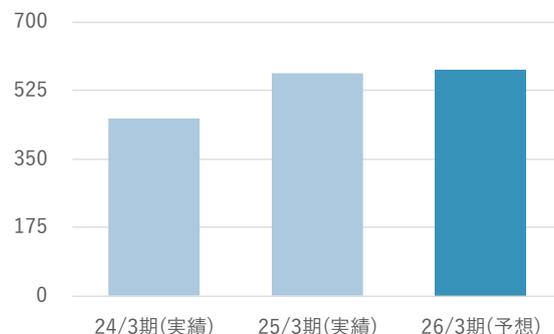
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

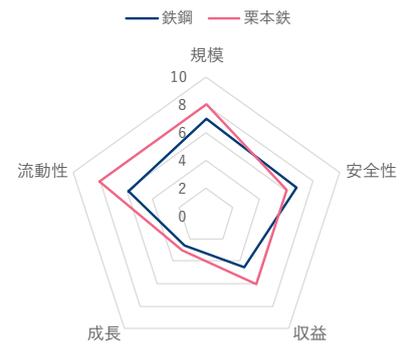
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
連 24/3 期(実績)	125,925	0.9%	7,460	9.1%	7,816	13.8%	5,470	15.7%	452.11
連 25/3 期(実績)	126,669	0.6%	7,930	6.3%	8,477	8.5%	6,905	26.2%	569.50
連 26/3 期(予想)	125,000	-1.3%	7,500	-5.4%	7,400	-12.7%	7,000	1.4%	577.22

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1909年、合資会社栗本鐵工所を創設し、水道およびガス用
 鑄鉄管の製造を開始。34年、株式会社に組織変更するとともに、
 機械部を新設し、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造を開始。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・ 株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・ PER (予想)・PBR (実績)：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER (予想) = 株価 ÷ EPS (予想)。PBR (実績) = 株価 ÷ BPS (実績)。“-” (ハイフン) の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER (予想) の算出が不適当な場合など
 - ・ EPS (予想)・BPS (実績)：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-” (ハイフン) は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数 (自己株式除く) を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・ 配当利回り：1 株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-” (ハイフン) は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・ 年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“-” (ハイフン) は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・ 普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数 (自己株式含む) を表示
 - ・ 普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
 - ・ 株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・ 業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・ 企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア (※) より以下の 5 項目を抽出。規模 (企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産)、流動性 (流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率)、成長 (企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想])、収益性 (企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率)、安全性 (企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率) を表示。
- (※) QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位 (グループ) を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・ 売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
 - ・ 出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。